二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約の説明書

外務省

目次

一	概説	一
1	1 条約の成立経緯	一
2	2 条約締結の意義	一
3	3 条約締結により我が国が負うこととなる義務	一
4	4 早期国会承認が求められる理由	二
一一	条約の内容	二
1	1 定義	二
2	2 目的及び一般原則	二
3	3 適用範囲	三
4	4 適用除外	三
5	5 難破物についての報告	三
6	6 危険の存在の決定	三
7	7 難破物の位置の特定	三
8	8 難破物の標示	三
9	9 難破物の除去を円滑にするための措置	三
10	10 所有者の責任	四
11	11 責任の例外	四
12	12 強制保険その他の金銭上の保証	五
13	13 期間制限	六

14	紛争の解決	六
15	他の条約及び国際協定との関係	六
16	最終条項	六
17	難破物の除去についての責任に関する保険その他の金銭上の保証の証明書(附属書)	六
三	条約の実施のための国内措置	六
(参 考)		七

一 概説

1 条約の成立経緯

(1) 海上における事故等の海難により座礁等をした船舶の船体、部品、貨物等の難破物は、航行の安全及び海洋環境の保護に悪影響を及ぼすことがあるが、船舶の所有者がその除去等の費用を負担することができず、放置されることもある。また、沿岸国が自発的に難破物を除去する場合には、その費用回収が困難となることもある。

(2) こうした放置座礁船の問題に対する関心の高まりを受け、国際海事機関（以下「IMO」という。）において、難破物の除去についての責任原則及び費用負担に係る枠組みの構築に向けた議論が行われ、平成十九年（二千七年）五月にIMOの主権によりナイロビで開催された国際会議において、この条約が採択された。

2 条約締結の意義

この条約は、危険をもたらす難破物の除去のための措置、難破物の除去に係る費用についての船舶の登録所有者の責任及び強制保険等について定めるものである。我が国がこの条約を締結することは、難破物の迅速かつ効果的な除去を通じて航行の安全及び海洋環境の保護に寄与するとともに、難破物の除去に係る費用についての責任を明確化し、及びその支払を確保することを通じて放置座礁船の減少につながるの見地から有意義であると認められる。

3 条約締結により我が国が負うこととなる義務

この条約の締結により我が国が負うこととなる主要な義務の概要は、次のとおりである。

- (1) 自国を旗国とする船舶の船長及び運航者に対し、難破物をもたらした海難に関与した場合における被影響国への報告を義務付けること。
- (2) 自国の条約水域に存在する難破物が危険をもたらすと決定する場合には、その標示のために全ての合理的な措置がとられることを確保するとともに、当該難破物の除去を円滑にするため、船舶の登録国等と協議の上、登録所有者が難破物を除去しなければならない合理的な期限の設定及び通知等、この条約に定める措置をとること。
- (3) 自国の登録所有者による保険等保証についての証拠の提出及び難破物の除去を確保するため、自国の国内法令に基づいて適当な

措置をとること。

(4) 保険等保証が効力を有していることを証明する証明書の発給要件及び効力要件を定め、要件を満たす船舶に対して証明書を発給すること。

(5) 自国を旗国とする総トン数三百トン以上の船舶につき、証明書が発給されていない限り、運航を認めないこと。

(6) 寄港国として、自国の港等の入出港船舶であつて総トン数が三百トン以上のものにつき、自国の国内法令により、保険等保証が効力を有していることを確保すること。

4 早期国会承認が求められる理由

我が国は、二千四年に船舶油濁損害賠償保障法を改正し、この条約の採択前からその内容の一部を先行的に実施してきているが、現行の関係法令の下では、船舶所有者が有効な保険等保証を維持している場合でも、契約条件を満たさないために保険金が支払われない、船舶所有者の失踪により連絡が取れない等の理由により費用の回収見込みが立たず、難破物の除去が困難となる場合もある。我が国がこの条約を締結することにより、保険者等への費用の支払の直接請求が可能となり、一部の例外を除いて支払が確保されることとなり、現状では対応困難な事例も早期解決が可能となることが期待されることから、この条約を早期に締結することが望ましい。

二 条約の内容

この条約は、前文、本文二十一箇条、末文及び一の附属書から成り、その概要は、次のとおりである。

1 定義（第一条）

「条約水域」、「難破物」、「除去」、「登録所有者」、「被影響国」等の用語の定義について規定している。

2 目的及び一般原則（第二条）

- (1) 締約国は、条約水域において危険をもたらす難破物の除去に関し、この条約に従つて措置をとることができる（第二条1）。
- (2) 条約水域におけるこの条約の適用は、締約国に対し、公海のいかなる部分についても主権又は主権的権利を主張し、又は行使する権利を与えるものではない（第二条4）。

3 適用範囲（第三条）

この条約は、条約水域（締約国の排他的経済水域）における難破物について適用する。締約国がこの条約を自国の領域内に存在する難破物について適用することを通告した場合には、「条約水域」には、当該締約国の領域を含む。（第三条1及び3）

4 適用除外（第四条）

この条約は、油による汚染を伴う事故の場合における公海上の措置に関する国際条約又は油以外の物質による汚染の場合における公海上の措置に関する議定書に基づいてとられる措置並びに軍艦及び国が所有し、又は運航する船舶であつて非商業的業務にのみ使用するものについては、適用しない（第四条1及び2）。

5 難破物についての報告（第五条）

締約国は、難破物をもたらした海難に自国を旗国とする船舶が関与した場合には、当該船舶の船長及び運航者に対し、被影響国に遅滞なく報告することを要求する（第五条1）。

6 危険の存在の決定（第六条）

難破物が危険をもたらすか否かを決定するに際して被影響国が考慮すべき基準について規定している。

7 難破物の位置の特定（第七条）

被影響国は、難破物を認識した場合には、緊急に船員及び関係国の注意を喚起するため全ての実行可能な手段を用いるものとし、難破物が危険をもたらすと信ずるに足りる理由がある場合には、当該難破物の正確な位置を特定するため全ての実行可能な措置がとられることを確保する。

8 難破物の標示（第八条）

被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、当該難破物を標示するため、全ての合理的な措置がとられることを確保する（第八条1）。

9 難破物の除去を円滑にするための措置（第九条）

(1) 被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、船舶の登録国及び登録所有者に通報し、難破物に関してとられる措

置につき、船舶の登録国等と協議する（第九条1）。

- (2) 登録所有者は、難破物が危険をもたらすと決定された場合には、保険等保証についての証拠を被影響国の権限のある当局に提出し、難破物を除去する。被影響国は、難破物の除去が安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合する方法で行われることを確保するために必要な限度においてのみ、当該除去の条件を定め、及び当該除去に介入することができる。（第九条2から5まで）
 - (3) 被影響国は、難破物を除去しなければならない合理的な期限を定め、登録所有者に通知する。被影響国は、当該期限までに登録所有者が難破物を除去しない場合若しくは登録所有者に連絡を取ることができない場合には、又は直ちに措置をとることが必要な場合においてその旨を船舶の登録国及び登録所有者に通報したときは、難破物を除去することができる。（第九条6から8まで）
 - (4) 締約国は、自国の登録所有者による保険等保証についての証拠の提出及び難破物の除去を確保するため、自国の国内法令に基づいて適当な措置をとる（第九条9）。
- 10 所有者の責任（第十条）
- (1) 登録所有者は、難破物を生じさせた海難が戦争等によってもたらされたこと等を証明しない限り、難破物の位置を特定し、並びに難破物を標示し、及び除去するための費用について責任を負う（第十条1）。
 - (2) この条約のいかなる規定も、登録所有者が適用可能な国内の又は国際的な制度に基づいて責任を制限する権利に影響を及ぼすものではない（第十条2）。
 - (3) この条のいかなる規定も、第三者に対する求償権を害するものではない（第十条4）。
- 11 責任の例外（第十一条）
- (1) 登録所有者は、難破物の除去に関係する費用についての責任が、適用可能であり、かつ、効力を有する関連条約等（油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約、危険物質及び有害物質の海上運送に関連する損害に対する責任並びに賠償及び補償に関する国際条約、原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約、燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約等）と抵触する場合には、その抵触する限度において、当該費用についてこの条約に基づく責任を負わない（第十一条1）。

(2) この条約に基づく措置が適用可能な国内法令又は国際条約に基づく救助と認められる限り、救助者に対して支払われる報酬又は補償に関する問題については、この条約の適用を除外して当該国内法令又は国際条約を適用する（第十一条2）。

12 強制保険その他の金銭上の保証（第十二条）

(1) 締約国を旗国とする総トン数三百トン以上の船舶の登録所有者は、責任の制限に関する適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の限度額に等しい額（いかなる場合にも、海事債権についての責任の制限に関する条約第六条1(b)の規定に従って計算される額を超えない額とする。）においてこの条約に基づく責任を担保するため、保険等保証を維持しなければならない（第十二条1）。

(2) 保険等保証が効力を有していることを証明する証明書は、締約国の適当な当局又は締約国の認定する団体によって発給される（第十二条2及び3）。

(3) 証明書は、船舶内に備え置くものとする（第十二条5）。

(4) 保険等保証は、有効期間の満了以外の理由により、当局に対して終了の通報が行われた日から三箇月の期間が満了する前に効力を失うことがあるものである場合には、要件を満たすこととはならない（第十二条6）。

(5) 船舶の登録国は、証明書の発給要件及び効力要件を定める（第十二条7）。

(6) 締約国の権限に基づいて発給され、又は公認された証明書は、他の締約国により、この条約の適用上承認され、及び当該他の締約国が発給し、又は公認した証明書と同一の効力を有するものと認められる（第十二条9）。

(7) この条約に基づいて生ずる費用の請求は、保険者等に対して直接に提起することができる。この場合には、被告は、登録所有者が援用することができたであろう抗弁を援用することができる。また、被告は、登録所有者が責任を制限することができる場合であっても、維持することが必要とされる保険等保証の額に等しい額に責任を制限することができる。さらに、被告は、海難が登録所有者の悪意によつて生じたとの抗弁を援用することができるが、登録所有者により被告に対して提起される訴えにおいて援用することができたであろう他のいかなる抗弁も援用してはならない。（第十二条10）

(8) 締約国は、自国を旗国とする総トン数三百トン以上の船舶については、証明書が発給されていない限り、いかなる時にも運航を

- 認めてはならない（第十二条11）。
- (9) 各締約国は、自国の領域内の港等の入出港船舶であつて総トン数が三百トン以上のものにつき、自国の国内法令により、保険等保証が効力を有していることを確保する（第十二条12）。
- 13 期間制限（第十三条）
- この条約に基づいて費用を回収する権利は、危険の存在が決定された日から三年以内に訴えが提起されない場合には、消滅する。ただし、訴えは、難破物をもたらした海難の発生の日から六年の期間が満了した後は、提起してはならない。
- 14 紛争の解決（第十五条）
- (1) この条約の解釈又は適用に関して締約国間に紛争が生じた場合には、これらの締約国は、当該紛争をまず交渉その他の平和的手段を通じて解決するよう努める（第十五条1）。
- (2) 合理的な期間内に紛争を解決できない場合には、当該紛争の当事者が海洋法に関する国際連合条約の締約国であるか否かを問わず、同条約第十五部に定める紛争の解決に関する規定を準用する（第十五条2）。
- 15 他の条約及び国際協定との関係（第十六条）
- この条約のいかなる規定も、海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する国際慣習法に基づく国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
- 16 最終条項（第十四条及び第十七条から第二十一条まで）
- この条約の改正、署名、批准、効力発生、廃棄、寄託者、言語等について規定している。
- 17 難破物の除去についての責任に関する保険その他の金銭上の保証の証明書（附属書）
- 第十二条に規定する証明書の様式等について規定している。
- 三 条約の実施のための国内措置
- 1 この条約の実施のため、船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律案が今次国会に提出されることとなっている。
- 2 この条約の実施のためには、新たな予算措置を必要としない。

(参考)

1 採択 平成十九年五月十八日 ナイロビにおいて採択

2 効力発生 平成二十七年四月十四日

3 署名国 六箇国

デンマーク、エストニア、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ

4 締約国 平成三十一年二月一日現在 四十一箇国

アルバニア、アンティグア・バーブーダ、バハマ、ベルギー、ベリーズ、ブルガリア、中華人民共和国、コモロ、コンゴ共和国、クック、クロアチア、キプロス、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、イラン、ヨルダン、ケニア、リベリア、マレーシア、マルタ、マーシャル、モロッコ、オランダ、ナイジェリア、ニウエ、北朝鮮(＊)、パラオ、パナマ、ポルトガル、ルーマニア、セントクリストファー・ネイビス、シンガポール、南アフリカ共和国、スウェーデン、スイス、トンガ、ツバル、英国

(＊我が国は、国家として承認していない。)